

第9回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会議事概要

開催日	平成22年7月30日（金）	
場所	独立行政法人国民生活センター東京事務所5階特別会議室	
出席委員氏名	委員長 高橋 京太（独立行政法人国民生活センター監事） 委員 有川 博（日本大学総合科学研究所教授） 委員 竹内 啓博（公認会計士・税理士） 委員 島崎 芳征（独立行政法人国民生活センター監事）	
抽出案件	6件	（備考） ・事務局から、今回の審議対象の契約件数等について報告した。 ・抽出委員（島崎委員）から、審議対象契約について、契約方式及び内容別の件数を考慮し、一者応札になっているものを中心に、抽出した旨の報告があった。 ・平成22年度第1四半期に契約締結した抽出案件の審議の他に、今後調達を行う案件について意見交換を行った。
（内訳）		
一般競争入札	5件	
随意契約	1件	
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	平成22年度第1四半期に契約締結した抽出案件の審議内容は、別紙のとおり	平成22年度第1四半期に契約締結した抽出案件の審議内容は、別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>【事案1】消費生活相談カード作成セミナー用入力システムの構築業務</p> <ul style="list-style-type: none">・研修用に簡易システムを構築したとのことであるが、定期的に使用するのか。・研修は100台規模で行う必要があったのか。・分散して少人数でセミナーを実施する場合は、別のやり方があり、このシステムは必要なかったのではないか。・このような研修を行うことは、想定していなかったのか。・いくつかの研修実施方法の中で、効果的かつ効率的なシステム構築の選択をされたと思うが、効果を損なわないで、出来る限り効率的な方法を採用していただきたい。	<ul style="list-style-type: none">・来年度も使用することになっている。・セミナー開催の要望が多く、参加申込みが多数寄せられたので、従来は1回であったが、今回は100名を超える研修を3回実施することになっている。・今後FAQや別の教材も考えている。しかし、地方自治体担当者等の入替わりもあることから、多数のセミナーの参加希望者はある。また、地方からセンター側に来訪して研修を行って欲しいという要望もあることから、これらにも対応できようになっている。・システム操作研修は、別途入札に含めていたが、カード作成研修については当該入札に含めていなかった。研修を行うことは計画していたが、詳細な研修内容等までは検討していなかった。・ご意見を踏まえ、引き続き綿密な検討の上、最適な手法を選択することとしたい。
<p>【事案2】平成22年度「東京都相談情報直接入力システムソフトウェア」保守</p> <ul style="list-style-type: none">・先の委員会の審議において、一者応札の対応策として、公告時期の繰上げについて指摘したが、どのように対応したのか。・一者応札の改善策を講じており、また、契約期間も3ヶ月ということであり、やむを得ないものと考えられる。	<ul style="list-style-type: none">・指摘部分については、2月1日（前年度は2月27日）から公告し、併せて、公告期間を23日間（前年度11日間）とした。なお、契約期間は、前回説明したように、システムの刷新に伴い、4月から3ヶ月間となっている。
<p>【事案3】平成22年度「富士ゼロックス(株)製及びキヤノン(株)製」複合機の保守及び消耗品等の供給</p> <ul style="list-style-type: none">・公募を行ったということであるが、公募期間は何日間か。	<ul style="list-style-type: none">・公募期間は、21日間とした。

意見・質問	回 答
<ul style="list-style-type: none"> ・先の委員会での指摘等を踏まえた対応を行っているところであるが、結果的に一者の応募となっている。来年度は事務の効率化等を考慮し、特命随契を行う予定であるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本案件については、一者応札及び一者応募が続いているところであるため、特命随契に変更することも考えられるが、当面、公募による手続を踏んだ形で行うこととしている。
<p>【事案4】平成22年度「全国消費者フォーラム」の使用会場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募を行ったということであるが、公募期間は何日間か。 ・公募期間を32日間も設けていたのに、応募が一者しかなかったのは、特別な設備が必要であったのか。 ・機会があるごとに、こういう公募を行っているなど周知を図る工夫も必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公募期間は、32日間とした。 ・資料にあるように、分科会を行うので、使用会場が多いこともあるが、特殊な設備が必要とはしていない。 ・引き続き、周知が図られるように工夫していきたい。
<p>【事案5】消費生活データベースシステムの運用保守一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公告期間は何日間か。 ・運用開始したのは何時からか。 ・運用支援が遅れたのは何故か。円滑な稼働を考えた場合、トラブルのリスク回避するためにも当初から当該契約は必要ではなかったか。 ・運用支援業務がない間にトラブルがあったときはどうするつもりであったのか。 ・今回のシステム調達においては、分割調達を行っているが、場合によっては一括調達の方が競争性が働くこともあると考えられることから、調達方法について精査して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公告期間は、26日間である。 ・システムが稼働したのは平成21年10月からである。 ・他のシステムの刷新が重なったこと、運用支援の内容を検討していたためである。 ・スポットで開発業者に対応を依頼する予定にしていた。 ・調達方法について精査することとしたい。
<p>【事案6】平成22年度独立行政法人国民生活センター出版物発送業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・落札率が高いようであるが、予定価格はどのように決めているのか。 ・参加資格はどのようにしているのか。 ・今回の応札参加業者は何者か。 ・見積りは、どの段階で徴取しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の業者から見積りを徴取し、低廉なものを参考にしている。 ・参加資格は、当該業務の実績を有していればよいことにしている。 ・5者である。 ・遅くとも、説明会開催日前までには徴取している。

意見・質問	回 答
・来年度の調達の際には、今回応札参加業者から見積りを入手するようにしてほしい。	・そのように対応する。